

連載



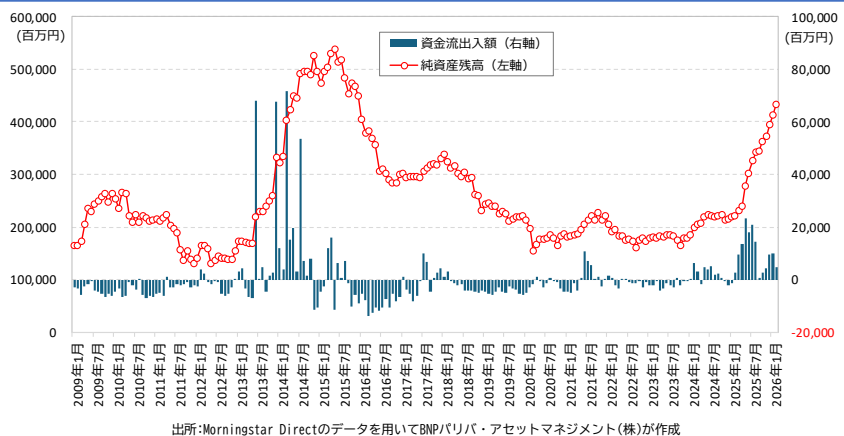
2月の投資信託市場(ETFを除く追加型株式投信)への資金流入額は月間で+1.7兆円と、過去最高を大きく更新した1月の+2.8兆円から、堅調な資金フローが継続しました。年初来の個別ファンドの資金流入額ランキングを見ると、引き続きグローバル株式や米国株式に投資する株式ファンドを中心に高水準の資金流入が見られます。一方で、「ファンド市場ハイライト#20～バリュエーションの魅力や財政拡大で欧州への資金シフトは継続?」(25年12月15日号掲載)でも取り上げましたが、日本における欧州株ファンドへの資金流入は限定的となっています。1月の欧州株ファンドへの資金流入額は5カ月ぶりに100億円の大台を超えたものの、2月は+46億円まで減速しています

(図表1参照)。それでも、欧州株ファンドへの資金流入は13カ月連続となっており、残高も2月末時点で4,300億円を超え、およそ10年ぶりの高水準となっています。今年に入ってテクノロジー関連株の値動きがやや不安定になっている中で、米国株や米テクノロジー株に偏ったポートフォリオとなっている投資家はまだまだ多いと見られます。今年1月には米国を除くグローバル株式に投資するファンドが2本、2月にも欧州株ファンドが2本新たに設定されていますが、これも欧州株へのアロケーションを通じた地域分散を期待する動きと考えられます。

なお、1月に資金流入額が増加する傾向にあるのは、少額投資非課税制度(NISA)の年

間投資枠が暦年でリセットされることも大きな理由となっています。とりわけ、つみたて投資枠の対象商品は1月の資金流入額が増加しているケースが多く、S&P500やMSCI全世界株式(ACWI)といった指数を対象としたインデックスファンドへの資金流入が目立っていました。このつみたて投資枠における指定株式指数ですが、昨年末に明らかになった与党の「令和8年度税制改正大綱」によれば、欧州株式の指数が単独で使用可能になるなど、いくつかの制度拡充も盛り込まれています。つみたて投資枠の対象年齢を撤廃する「こどもNISA」の創設は大きく報じられている通りですが、この対象商品の拡充は米国株からの地域分散を促進する可能性を秘めています。具体的には、これまで他の指数との組み合わせでのみ活用できた欧州やアジア・太平洋地域の株式指数(図表2の青枠内)に単独で連動する商品がつみたて投資枠で投資可能になることが見込まれています。欧州株のパフォーマンスが重要であることは言うまでもありませんが、こうした制度の拡充によって欧州株ファンドなどの品ぞろえが増え、投資家のポートフォリオの選択肢が広がることが期待されます。(執筆:BNPパリバ・アセットマネジメント 藤原延介)

図表1 欧州株ファンドの残高と資金流入(2009年1月~2026年2月)



図表2 つみたて投資枠における指定株式指数

日本	全世界	先進国	新興国等
- TOPIX - 日経平均株価 - JPX日経インデックス400 - MSCI Japan Index	- MSCI ACWI Index - FTSE Global All Cap Index	- FTSE Developed Index - FTSE Developed All Cap Index - S&P 500 - CRSP US Total Market Index - MSCI World Index - MSCI World IMI Index	- MSCI Emerging Markets Index - FTSE Emerging Index - FTSE RAFI Emerging Index
新たに追加される指数 - 読売株価指数 - JPX70タイム150指数		新たに単独で使用可能になる指数 - MSCI Europe Index - FTSE Developed Europe All Cap Index - Stoxx Europe 600 - MSCI Pacific Index	MSCI AC Asia Pacific Index

出所:金融庁「令和8年度税制改正について」など各種資料を基にBNPパリバ・アセットマネジメント(株)が作成